# 科研費

## 科学研究費助成事業研究成果報告書

平成 30 年 9 月 4 日現在

機関番号: 13201

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2014~2017

課題番号: 26380424

研究課題名(和文)戦後の地域復興と産業集積の形成をめぐる動態分析 岐阜アパレル産地について

研究課題名(英文) Dynamic analysis on the regional recovery and the formation of apparel cluster in the post-war Gifu district

研究代表者

根岸 秀行(Negishi, Hideyuki)

富山大学・人間発達科学部・教授

研究者番号:30192694

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、戦後新興産業集積である岐阜アパレル(既製服)産地について、その歴史的経緯(「経路依存」)に着眼し、産地形成と岐阜地域の戦後復興との関連を分析した。この結果、第二次大戦後の引揚者らによる故国日本への「再定着」のための行動が重要であること、場合によっては住宅開発 = ディベロパー活動が事業として選択される可能性もあったこと、アパレルビジネスへの取り組みは同時に、アパレルという新商品の地方における販路開拓行動と同義であったことを明らかにした。また、この解明に際して、オーラルヒストリー手法による当事者の「記憶の記録化」の有効性を確認した。

研究成果の概要(英文): We aimed to clarify the relation between the formation of apparel(ready-made wear) industrial district and the post-war reconstruction in the Gifu area from the viewpoint of the 'path dependency'. As a result, we clear that;
1. Japanese repatriates after World War II is the key factor; "re-fixation" to their native land.

1. Japanese repatriates after World War II is the key factor; "re-fixation" to their native land.
2. There was a possibility that they preferred housing development project to apparel business. 3. The market creation of this new commodity apparel also ran in parallel with the formation of this new cluster in Gifu. 4. In addition, we tried to record the founders' memory at that time.

研究分野: 日本経済史

キーワード: 帰還移民 戦後復興 引揚者 既製服 産地化

## 1.研究開始当初の背景

研究史を振り返って、次の2点について解 明する意義を認めた。

(1) 戦後新産業アパレル(洋装既製服)における「地方間」流通網・販路形成

従来のアパレル産業史研究は、百貨店向けの高級ブランド戦略の導入や有力百貨店とアパレル問屋の取引制度に収斂しがちであり、本研究の様な、安価な衣料を供給する産地商人(後のアパレルメーカー)と「地方」(非「中央」)の販売先業者(後の専門小売・卸、地方百貨店等)を結ぶ「地方間」の流通組織の形成に関する研究は乏しい。

(2) 戦後復興と戦災都市の集積形成の 関係、引揚者の関与

産業集積が何故にそのタイミングでその 地域社会に形成されたかという集積形成に 至る動態分析は十分でない。とくに日本にお ける第二次大戦後というタイミングは、蘭信 三の指摘通り、敗戦で疲弊した日本(の地方 社会)が700 万人に及ぶ引揚者(帰還移民)・ 復員者を受容せざるを得なかった特殊な時 期である。しかし彼らの帰還経過についての 研究史は分厚いのに対し、戦後社会への再統 合(受容と定着)過程については「依然とし て大きな研究課題」とされる\*。本研究代表 者らの平成 20~22 年度科研「戦後アパレル 産業の自立と産地形成に関する動態分析」も、 アパレル産地としての成長が旧満州等から の引揚者集団主導であったことを明確にし たが、これと「戦災都市」(大規模被災地域) 指定された岐阜市の復興過程 = 引揚者の受 容過程の統一的把握には至っていない。

#### 2.研究の目的

本研究では、歴史的経緯(「経路依存」)に着眼し、第二次大戦後引揚者「ヤミ市」起点の新商品(アパレル=洋装既製服)中小企業集積が、「戦災都市」岐阜の戦後復興期(1950~60年代)に安定的取引関係を形成し、岐阜「地域」内・外の評価を得、「岐阜産地」として定着した要因につき、次の2側面からの分析を試みる。

(1)戦後引揚者=元岐阜ヤミ市商人らによる「地方間」アパレル流通網・販路の拡大 (2)大規模被災した岐阜市復興政策への彼らの集積の組込み(社会・経済への制度的編入)

#### 3.研究の方法

上記の目的を達成するため、研究代表者と 分担者が、岐阜市調査等を活用して緊密に協 議しつつ、ヤミ市及び中小企業研究に特有の 文字資料の制約を打破するため、前回科研に 引き続きオーラルヒストリー手法を導入し て産地当事者の「記憶の記録化」を試みる。

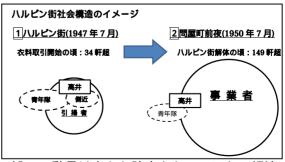
同時に、国会図書館の GHQ マイクロフィッシュの岐阜関係資料等を探るとともに、国立公文書館所蔵の「引揚者在外事実調査票」の岐阜関係を抽出・撮影、分析する

### 4. 研究成果

並行して、研究代表者は厚生省引揚援護局が在外私有資産保障のため提出させた全国の引揚者からの「引揚者在外事実調査票」(国立公文書館所蔵)に収められた東アジア各地(中国・朝鮮・樺太など)の引揚者台帳から岐阜県への全ての引揚者分を調査し、引揚者集団が中心拠点とした岐阜市等の引揚者分を撮影し、一覧表に文字化し、その一斑を現地の地方学会誌に公開した。

以上を通じて明らかになったのは、まず第一に、岐阜産地経営者の集団化の実態である。 第二次大戦後の岐阜市では、駅前ヤミ市ハルピン街に集住する引揚者集団(住民であるとともにヤミ商人)によって県内・外で大規模な住宅開発(ディベロパー)事業が推進された。これは、混乱する内地に帰還せざるを得なくなった引揚者自らが、政府のなすべき事業=住宅建設をいわば代行した、稀有の例であり、この段階では住宅開発(ディベロパー)が岐阜地域引揚者の中心事業であった。

ただし、この大規模な住宅開発は、引揚者リーダーであり庇護者である人物TIの独断によるものであり、彼の支配下にあるハルピン街にあって、引揚者は資金と労働力を提供せざるを得なかった。いっぽう、同じリーダーに主導されれた衣料ヤミ取引は、当初、引揚者にとって生存のための生業(なりわい)に過ぎなかったが、やがて取引が成功するにつれて彼らに大きな自信を与えた。取引の面白みに目覚め自律的経営を指向し始めた彼らにとって、リーダーTIによる住宅建



設への動員は大きな障害となっていた。経済 統制が撤廃されてハルピン街住宅が解体・移 転された 1950 年末に、このリーダーは失脚

し、これにより閉鎖的・専制的な体制が解体 し、新たなリーダーによる、より開放的集団 が誕生した。1946年当時、ハルピン街ヤミ市 内部のメカニズムは、社会の混乱に照応した 生存欲求充足のための生業と住居の確保に あった。しかし 1950 年の時点で、彼らの欲 求は衣料取引の追求を通じた自己実現へと 変化していた。旧リーダーTIの桎梏から解 放された引揚者集団は事業家集団に変容し、 本格的な衣料取引へと歩み始めた。これによ り、岐阜駅前ハルピン街に集った引揚者はよ うやく、内地に足場を築くことに成功した。 これこそが彼ら引揚者の母国である日本へ の定着、あるいは母国による引揚者の再統合 の過程にほかならない。後のアパレル産地化 につながる道は、ここに開かれることとなっ

また、研究代表者は岐阜県とくに岐阜市への引揚者について、上述の「引揚者在外事実調査票」の調査中であり、敗戦直後の岐阜県下において、引揚者による積極的な復興にはた行動(住宅建設など)がみとめられる岐阜市、大垣市、中津川町について、旧満州及び樺太、朝鮮からの引揚者を中心に、全ての引揚者の「調査票」の写真撮影・解読を行ってきた。同資料は、これまでのヒアリングの信憑性を検証する基本資料となり得るものである。

本資料によると、農業移民はごく少数であって、都市住民が圧倒的であった。その敗戦時の現地職業の半数近くは会社員・工員・店員、つまりサラリーマン層であった。いちおうは民間企業を中心とするが、南満州鉄道株式会社いわゆる満鉄の職員(現業、事務含め)、官公吏が多く、官民合わせたサラリーマン給与所得者は70%となる。これに、自営業・会社役員をあわせて、敗戦時世帯主の90%近くが「都市住民」であり、農民など「地方住民」はわずかであった。

これに対し、引揚げ後ほぼ10年を経た1956年になると、職業状況は一変した。有職の世帯主のうち自営業・会社役員の比率は40%以上に達し、他方、サラリーマン比率は、会社員、保安・官公吏を合わせても約50%に低下した。

以上、外地(旧満州中心)引揚者は、引揚 げの後に自らが起業することで就業の場を 自ら作り出すことが多かった。岐阜駅前ヤミ 市を経由した岐阜アパレル産地の形成期の 事業主の叢生は、これを裏付ける。

また、戦後 10 年を経てなお、岐阜地域では深刻な就職難が続いており、言い換えるならば、多数の産業予備軍の存在とこれによる賃金低下圧力の存在が推測される。

他方、岐阜産地外に対する岐阜産地の影響・効果も明らかとなってきた。つまり、岐阜産地業者の活動をつうじて新商品であるアパレル消費が拡大した状況も、産地外の取

引先へのインタビューを通じて明らかとなった。

元ヤミ商人らは、ハルピン街の解体によって駅前からやや離れた地区に移転したが、ほどなく、正規の繊維商人として立地条件に優れた岐阜駅前に復帰する。事業意欲旺盛な彼らはグループごとに自前の商店街を建設し、昭和26年12月に岐阜繊維問屋町連合会に結集し、さらに高度成長の波に乗って東京、大阪に次ぐアパレルの大産地を形成する。

筆者は、従来のインタビュー調査の聞き取り対象が、主に対象とする産地内部の事業当事者、ないし自治体当局者であったのに対し、岐阜産地外部から岐阜市に出向いて商材として衣類を調達した小売業主へのインタビューを実施した。これにより、1960年代前半(昭和30年代後半)の岐阜産地興隆期、仕入のため同地を訪れた人々の中に、比較的近傍にある富山の小売商が含まれていたこと、岐阜製品が彼らの富山市中における販売の主力であり、この仕入・販売を通じて彼らの小売経営が成長したことが明らかになった。

アパレルは、第二次大戦後の時点ではいまだ、男子と女子の普段着・仕事着・外出着として一般化していなかった。岐阜アパレル産地の成長は、同時に、岐阜から既製服の供給を受けた富山や北海道などの地域において、既製服という新商品の市場および取扱い商人が成長するプロセスでもあった

しかし彼らは、1970年代前半(昭和40年代後半)、岐阜製品の品質を理由に岐阜離れを明確にしていき、今度は東京との直接取引を通じた業況の拡大に転換し始めていく。つまり、とくに東京オリンピックをはさむ1960~70年代の高度成長期に、岐阜アパレル産地の急成長に随伴して産地外の取引相手と地方アパレル市場もまた成長し、後者はその後、岐阜商品との別離・転換を通じて成長を継続することができたとみられる

すなわち、岐阜産地外の岐阜既製服需要者(富山市)側からのヒアリングを通じて、戦後高度成長の初期の段階において、岐阜という新興産地が、地方(富山)に勃興しつつあった同じく新興の服飾小売り業者に商品(ただしデザイン性に乏しい)を供給し、これを通じて後者の成長に貢献した。

その内容は、1950年代初頭、敗戦直後の政治・経済的な混乱期から漸く制度的安定を回復しつつあった戦後復興期に、引揚者集団の既製服事業者集団への転化が実現されたこと、このことが同時に、戦後岐阜アパレル産地化への契機となったこと、帰還移民の日本国内への再定着過程でもあったことを展望した。

なお、研究代表者の事情により、岐阜市都 市政策との関係、また、引揚者資料「在外事 実調査票」を活用した詳細分析については別 稿を予定する。 5.主な発表論文等(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4 件) 根岸秀行、岐阜県への戦後引揚者たち 「引 揚者在外事実調査表」から 、郷土研究岐阜 129号、2018年、pp.13-15

根岸秀行、戦後岐阜の引揚者集団における住宅開発 ヤミ市から産業集積への一過程富山大学人間発達科学部紀要 10-2、2016年、pp.221-234

根岸秀行・丸山幸太郎、岐阜市の戦後復興と アパレル産地形成、『地域文化研究』(岐阜女 子大学地域文化研究所)32号、2015年、 pp.95-103

根岸秀行、新産業アパレルの形成に関するインタビュー: 高度成長期前後,地方間(岐阜産地-富山)の既製服取引をめぐって、『富山大学人間発達科学部紀要』 11(1)、2016 年、pp.229-236

## 6.研究組織

# (1)研究代表者

根岸秀行 (NEGIHI, Hideyuki) 富山大学・人間発達科学部・教授 研究者番号:30192694

## (2)研究分担者

丸山幸太郎 (MARUYAMA, Koutarou) 岐阜女子大学・文化創造学部・教授 研究者番号: 40319116